



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年7月30日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4923 URL <https://www.cota.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 茂治
問合せ先責任者 (役職名)取締役広報・IR部長 (氏名)西村 充弘 TEL (0774)44-4923
定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,604	2.4	1,995	8.9	2,065	12.6	1,435	10.1
2025年3月期	9,376	2.6	1,831	△4.7	1,834	△6.1	1,304	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	49.27	—	12.3	13.4	20.8
2025年3月期	44.58	—	11.7	12.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,848	12,086	76.3	414.84
2025年3月期	14,877	11,207	75.3	384.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,086百万円 2025年3月期 11,207百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,784	△845	△556	3,550
2025年3月期	998	△389	△1,136	3,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	554	42.7	5.0
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	554	38.7	4.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		45.1	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,130	5.5	1,830	△8.3	1,931	△6.5	1,293	△9.9	44.38

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	32,373,036 株	2025年3月期	34,581,396 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,237,546 株	2025年3月期	5,444,461 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	29,136,152 株	2025年3月期	29,263,780 株

（注） 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇による個人消費への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室経営の二極分化が進んでおり、多くの美容室では来店客数の減少や客単価の伸び悩み、生産性の低下等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「女性は髪からもっと美しくなれる」というコーポレートスローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行っております。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントの主力ブランド「コタ アイ ケア」を中心に美容室での販売を推進することで、多くの「女性のキレイ」を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界（美容室経営）の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行っております。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」の販売が好調に推移したことから、前期実績を上回りました。

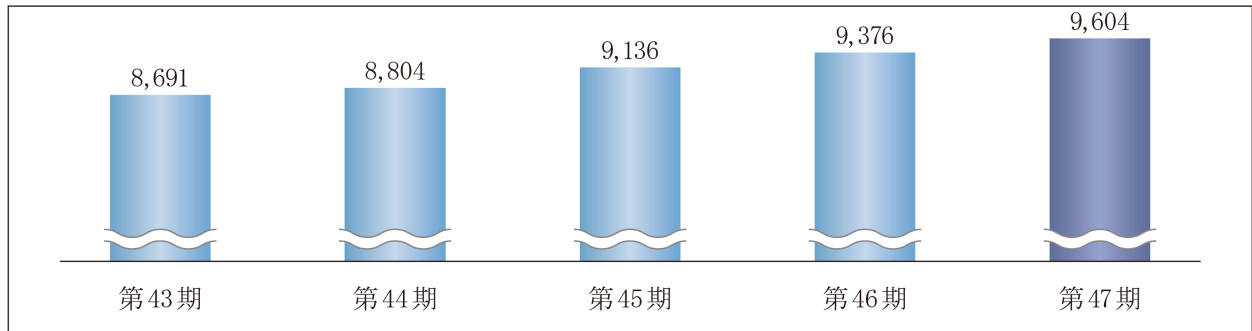
売上原価につきましては、増収に伴う増加や原材料費の上昇等により前期実績を上回りましたが、販売費及び一般管理費につきましては、2026年3月27日に発生したランサムウェア感染によるシステム障害により営業イベントを中止する等したことから前期実績を下回りました。

また、特別損失にはシステム障害の対応費用として27百万円を計上しておりますが、当事業年度の業績に及ぼす影響は限定的でありました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は9,604百万円（前期比2.4%増）となり28期連続の増収（過去最高）、営業利益は1,995百万円（前期比8.9%増）、経常利益は2,065百万円（前期比12.6%増）、当期純利益は1,435百万円（前期比10.1%増）となりました。

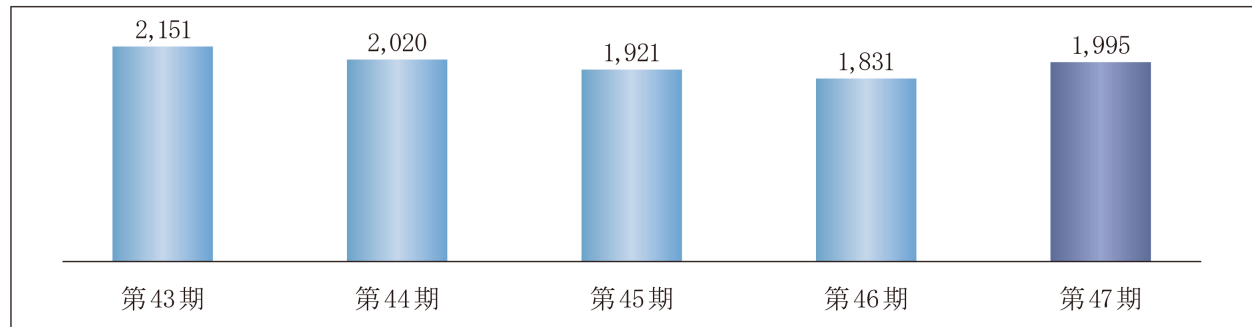
売上高

(単位:百万円)



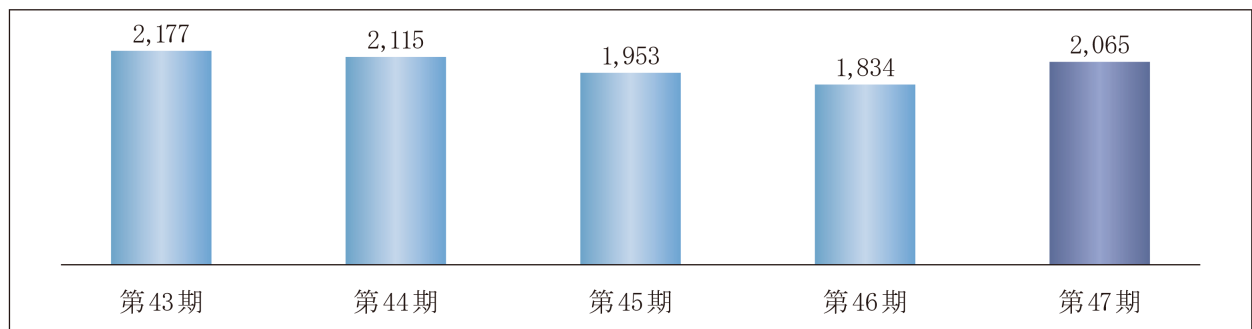
営業利益

(単位:百万円)



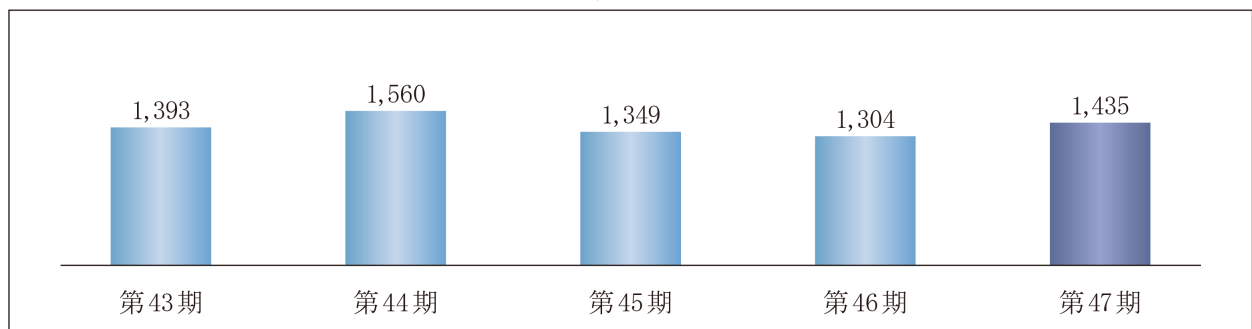
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



なお、当社は美容室向けの頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	6,854	68.8	7,295	71.2	440	6.4
整髪料	2,195	22.0	2,042	19.9	△153	△7.0
カラー剤	286	2.9	241	2.4	△45	△15.8
育毛剤	452	4.5	476	4.7	23	5.2
パーマ剤	99	1.0	105	1.0	6	6.6
その他	81	0.8	84	0.8	2	3.4
小計	9,970	100.0	10,245	100.0	275	2.8
売上高控除	△593	—	△641	—	△48	—
合計	9,376	—	9,604	—	227	2.4

当社は、2つのミッションである「世の中の美容室を一軒でも多く近代経営に導く」と「世の中の女性を一人でも多く髪から美しくする」を実現するために、トイレタリーの販売を中心とした「店販」を推進しながら、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開することで、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレタリーの割合は、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

（２）当期の財政状態の概況

（総資産）

当事業年度の総資産は、前事業年度から970百万円増加し、15,848百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産が187百万円減少し、現金及び預金が883百万円、ソフトウェア仮勘定が128百万円、商品及び製品が122百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度の負債は、前事業年度から91百万円増加し、3,761百万円となりました。

主な要因としては、退職給付引当金が108百万円減少し、未払法人税等が48百万円、未払金が42百万円、未払消費税等が39百万円、役員退職慰労引当金が35百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度の純資産は、前事業年度から878百万円増加し、12,086百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が354百万円、資本剰余金が311百万円減少し、自己株式が1,544百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、76.3%（前事業年度75.3%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から383百万円増加し、3,550百万円（前期比12.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,784百万円（前期比786百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益2,038百万円、減価償却費310百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、法人税等の支払額547百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、845百万円（前期比455百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入2,500百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出3,000百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円、有形固定資産の取得による支出105百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、556百万円（前期比580百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払額554百万円によるものであります。

（４）今後の見通し

2027年3月期につきましては、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善や景気の緩やかな回復が見込まれます。一方で、地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰と物価への影響、金利・為替の変動による経済への影響等から景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されます。美容業界におきましては、引き続き美容室経営の二極分化により厳しい状況が続く見通しですが、美容室の業績向上に資することができる独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を展開することで、お取引先美容室のより一層の業績向上に取り組み、美容業界の発展と近代化に注力する考えであります。

2027年3月期の業績予想につきましては、引き続き、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーを推進し、拡販を図るとともに、さらなる成長のための人材の獲得と育成、給与水準の引上げに加え、サイバーセキュリティ強化費用等を中心とした販売費及び一般管理費の増加等を見込んでおります。

これらの結果、2027年3月期の業績は、売上高10,130百万円、営業利益1,830百万円、経常利益1,931百万円、当期純利益は1,293百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、ＩＦＲＳ適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,167,478	6,050,705
売掛金	1,574,566	1,657,928
有価証券	—	50,000
商品及び製品	1,436,324	1,558,901
仕掛品	55,660	36,139
原材料及び貯蔵品	585,686	480,612
前払費用	50,895	48,849
その他	28,328	12,503
貸倒引当金	△756	△91
流動資産合計	8,898,184	9,895,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,177,835	4,181,948
減価償却累計額	△1,796,675	△1,957,591
建物（純額）	2,381,160	2,224,356
構築物	175,726	175,726
減価償却累計額	△84,791	△93,061
構築物（純額）	90,934	82,664
機械及び装置	1,135,986	1,169,271
減価償却累計額	△857,311	△928,989
機械及び装置（純額）	278,675	240,282
車両運搬具	172,366	176,315
減価償却累計額	△137,867	△142,414
車両運搬具（純額）	34,499	33,901
工具、器具及び備品	664,282	672,457
減価償却累計額	△608,762	△631,851
工具、器具及び備品（純額）	55,519	40,605
土地	2,079,731	2,079,731
建設仮勘定	12,760	44,550
有形固定資産合計	4,933,280	4,746,091
無形固定資産		
ソフトウェア	55,660	40,418
ソフトウェア仮勘定	105,871	234,343
その他	6,182	3,254
無形固定資産合計	167,714	278,016
投資その他の資産		
投資有価証券	191,837	232,616
長期貸付金	11,333	6,917
長期前払費用	5,611	9,081
差入保証金	222,659	241,439
繰延税金資産	443,522	435,094
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	878,764	928,950
固定資産合計	5,979,758	5,953,058
資産合計	14,877,943	15,848,607

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,123	172,821
未払金	904,813	947,759
未払費用	214,904	218,255
未払法人税等	544,193	593,000
未払消費税等	93,119	132,628
預り金	31,286	39,650
賞与引当金	296,186	313,136
役員賞与引当金	1,562	—
システム障害対応費用引当金	—	27,015
その他	4,420	12,563
流動負債合計	2,287,609	2,456,829
固定負債		
退職給付引当金	158,609	49,972
役員退職慰労引当金	783,440	818,931
資産除去債務	261,313	262,118
長期預り保証金	179,100	174,100
固定負債合計	1,382,463	1,305,121
負債合計	3,670,072	3,761,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	311,683	—
資本剰余金合計	642,483	330,800
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,021	68,066
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	9,771,730	9,420,356
利益剰余金合計	13,989,551	13,635,222
自己株式	△3,812,430	△2,267,563
株主資本合計	11,207,404	12,086,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	396
評価・換算差額等合計	466	396
純資産合計	11,207,870	12,086,656
負債純資産合計	14,877,943	15,848,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,294,890	9,519,399
商品売上高	30,746	34,006
その他	51,111	50,624
売上高合計	9,376,748	9,604,030
売上原価		
製品期首棚卸高	1,241,402	1,431,279
当期製品製造原価	3,069,199	3,076,991
合計	4,310,602	4,508,271
製品他勘定振替高	49,433	47,731
製品期末棚卸高	1,431,279	1,547,575
製品売上原価	2,829,889	2,912,964
商品期首棚卸高	5,553	5,045
当期商品仕入高	27,783	41,449
合計	33,337	46,494
商品他勘定振替高	3,358	6,920
商品期末棚卸高	5,045	11,325
商品売上原価	24,933	28,248
売上原価合計	2,854,822	2,941,213
売上総利益	6,521,925	6,662,817
販売費及び一般管理費	4,689,971	4,667,141
営業利益	1,831,953	1,995,675
営業外収益		
受取利息	4,343	23,069
有価証券利息	626	1,680
受取配当金	2,753	32,341
受取賃貸料	208	191
業務受託料	9,600	9,600
違約金収入	3,623	6,072
その他	8,797	6,124
営業外収益合計	29,952	79,080
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	4,055
支払手数料	23,198	—
固定資産除却損	3,468	2,928
その他	992	2,716
営業外費用合計	27,659	9,701
経常利益	1,834,247	2,065,054
特別損失		
システム障害対応費用	—	27,015
特別損失合計	—	27,015
税引前当期純利益	1,834,247	2,038,039
法人税、住民税及び事業税	548,244	593,899
法人税等調整額	△18,520	8,459
法人税等合計	529,724	602,358
当期純利益	1,304,523	1,435,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	311,558	642,358	46,800	74,884	4,100,000	8,976,706	13,198,390
当期変動額									
剰余金の配当								△513,362	△513,362
当期純利益								1,304,523	1,304,523
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,862		3,862	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			124	124					
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	124	124	—	△3,862	—	795,023	791,160
当期末残高	387,800	330,800	311,683	642,483	46,800	71,021	4,100,000	9,771,730	13,989,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,189,092	11,039,456	528	528	11,039,985
当期変動額					
剰余金の配当		△513,362			△513,362
当期純利益		1,304,523			1,304,523
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△623,444	△623,444			△623,444
自己株式の処分	106	230			230
自己株式の消却		—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△62	△62	△62
当期変動額合計	△623,338	167,947	△62	△62	167,884
当期末残高	△3,812,430	11,207,404	466	466	11,207,870

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	311,683	642,483	46,800	71,021	4,100,000	9,771,730	13,989,551
当期変動額									
剰余金の配当								△554,989	△554,989
当期純利益								1,435,681	1,435,681
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2,955		2,955	－
自己株式の取得									
自己株式の処分			20	20					
自己株式の消却			△1,546,724	△1,546,724					
利益剰余金から資本 剰余金への振替			1,235,020	1,235,020				△1,235,020	△1,235,020
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	△311,683	△311,683	－	△2,955	－	△351,373	△354,328
当期末残高	387,800	330,800	－	330,800	46,800	68,066	4,100,000	9,420,356	13,635,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,812,430	11,207,404	466	466	11,207,870
当期変動額					
剰余金の配当		△554,989			△554,989
当期純利益		1,435,681			1,435,681
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,891	△1,891			△1,891
自己株式の処分	34	55			55
自己株式の消却	1,546,724	—			—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△69	△69	△69
当期変動額合計	1,544,867	878,855	△69	△69	878,786
当期末残高	△2,267,563	12,086,259	396	396	12,086,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,834,247	2,038,039
減価償却費	367,419	310,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	580	△665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,437	16,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,562	△1,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,191	△108,637
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,179	35,491
システム障害対応費用引当金の増減額 (△は減少)	—	27,015
受取利息及び受取配当金	△7,723	△57,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,304	△83,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△297,141	2,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,904	△24,301
違約金収入	△3,623	△6,072
その他	△105,950	121,217
小計	1,577,586	2,268,873
利息及び配当金の受取額	7,462	56,879
法人税等の支払額	△589,866	△547,352
違約金の受取額	3,378	6,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,561	1,784,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,064
有形固定資産の取得による支出	△317,993	△105,833
無形固定資産の取得による支出	△22,499	△117,926
差入保証金の差入による支出	△9,359	△25,100
差入保証金の回収による収入	11,862	20
その他	△1,424	△1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,415	△845,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△623,444	△1,891
自己株式の売却による収入	230	55
配当金の支払額	△513,077	△554,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,290	△556,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,144	383,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,694,622	3,167,478
現金及び現金同等物の期末残高	3,167,478	3,550,705

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月27日付で、自己株式2,103,200株の消却を実施いたしました。この結果、当事業年度において、その他資本剰余金が311,704千円、繰越利益剰余金が1,235,020千円、自己株式が1,546,724千円それぞれ減少しております。

なお、当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、自己株式の保有及び消却の基本方針に関して決議しており、発行済株式総数（自己株式を含む）の概ね10%程度を保有上限とし、超過する部分は原則として消却する方針としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,420千円は、「違約金収入」3,623千円、「その他」8,797千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めておりました「違約金収入」及び「違約金の受取額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に表示していた△183,549千円は、「売上債権の増減額」△183,304千円、「違約金収入」△3,623千円、「違約金の受取額」3,378千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は美容室向けの頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	384.66円	414.84円
1株当たり当期純利益	44.58円	49.27円

- (注) 1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、各事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた株式数には、端数株式を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,304,523	1,435,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,304,523	1,435,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,263,780	29,136,152

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年1月30日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、2026年4月1日付をもって発行済株式の総数が1,541,573株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 2026年4月1日付をもって、普通株式1株を1.05株に分割する。

(2) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動 (2026年6月19日付)

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
小田 博英	代表取締役会長	代表取締役社長
吉田 茂治	代表取締役社長	取締役

②その他役員の異動 (2026年6月19日付)

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
廣瀬 俊二	常務取締役 (管掌 経営企画部、経理部)	常務取締役 (管掌 経営企画部、経理部、営業A S部)
河村 省吾	取締役ロジスティクス部長 (管掌 生産部)	取締役ロジスティクス部長 (管掌 生産部、C S部)
西村 充弘	取締役広報・I R部長 (管掌 C S部)	取締役広報・I R部長
沖村 英明	取締役教育研修部長 (管掌 営業A S部、営業E S部、営業W S部)	取締役教育研修部長